



# I 自然と人口

項目	データ	全国順位
<b>(面積)</b>		
総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3,797.75km <sup>2</sup>	39
総面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	1,913.4人	4
総面積中の可住地面積割合	68.1%	3
自然公園面積	124,582ha	15
林野面積割合	31.9%	44
<b>(気象)</b>		
年平均気温	15.4℃	27
年間降水量	1,308.5mm	36
年間快晴日数(日平均雲量<1.5)	61日	2
<b>(人口・世帯)</b>		
人口	7,266,534人	5
男	3,628,418人	5
女	3,638,116人	5
年少人口割合(15歳未満)	12.6%	24
生産年齢人口割合(15~64歳)	62.5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24.8%	42
一般世帯数	2,967,928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61.3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9.3%	41
<b>(年齢)</b>		
平均年齢	45.4歳	42
平均寿命(男)	80.82年	22
平均寿命(女)	86.66年	39
年齢100歳以上の人口	2,216人	9
<b>(人口変動)</b>		
昼間人口	6,456,452人	5
昼夜間人口比率	88.9	47
他都道府県からの転入者数	161,538人	3
他都道府県への転出者数	146,615人	4
出生数	53,069人	5
合計特殊出生率	1.36	38
死亡数(総数)	65,764人	5
<b>(婚姻・離婚)</b>		
婚姻率(人口千対)	4.7	10
離婚率(人口千対)	1.70	17
平均初婚年齢(夫)	31.5歳	4
平均初婚年齢(妻)	29.5歳	5

# 1 面積

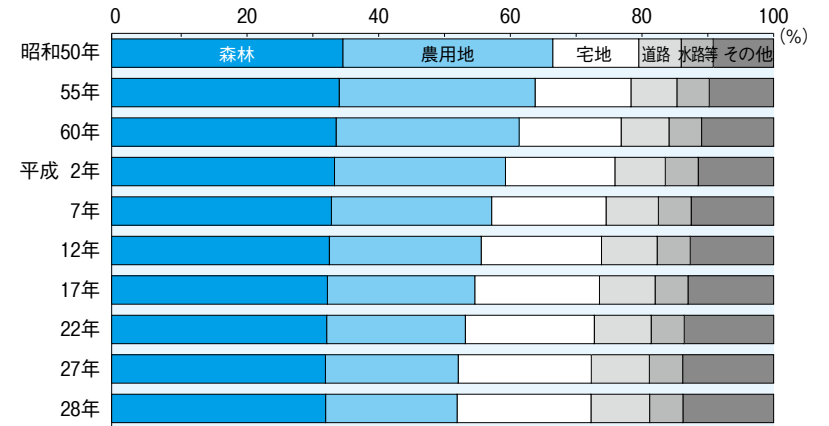
単 位	*1 総面積 (北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)		*2 総面積 1 km <sup>2</sup> あたり 人口密度		*3 総面積中の 人口集中地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km <sup>2</sup>	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,970.75		340.8		3.38		32.9	
北海道	83,424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.5	30
青森県	9,645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.3	39
宮城県	7,282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.3	14
秋田県	11,637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.9	27
福島県	13,783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.6	28
茨城県	6,097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	310.1	21	3.13	19	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,913.4	4	18.23	4	68.1	3
千葉県	5,157.65	28	1,206.5	6	12.49	6	68.9	2
東京都	2,190.93	45	6,168.7	1	49.39	1	64.7	5
神奈川県	2,415.83	43	3,777.7	3	39.19	3	60.9	6
新潟県	12,584.10	5	183.1	34	1.85	31	36.0	18
富山県	4,247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.4	13
石川県	4,186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4,190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.4	44
長野県	13,561.56	4	154.8	38	1.24	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.8	45
静岡県	7,777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	21
愛知県	5,172.48	27	1,446.7	5	18.02	5	57.8	7
三重県	5,774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.5	25
京都府	4,612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1,905.14	46	4,639.8	2	47.58	2	69.8	1
兵庫県	8,400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.2	43
和歌山県	4,724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.6	42
鳥取県	3,507.05	41	163.5	37	1.41	36	25.7	35
島根県	6,708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.4	46
岡山県	7,114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.2	26
広島県	8,479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.3	34
山口県	6,112.30	23	229.8	28	3.44	17	27.9	32
徳島県	4,146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.4	38
香川県	1,876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.6	10
愛媛県	5,676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.5	29
高知県	7,103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.4	47
福岡県	4,986.40	29	1,023.1	7	11.36	7	55.4	8
佐賀県	2,440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4,132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.6	15
熊本県	7,409.35	15	241.1	27	2.11	28	37.7	16
大分県	6,340.71	22	183.9	33	1.86	30	28.4	31
宮崎県	7,735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	40
鹿児島県	9,186.94	10	179.4	36	1.35	37	36.1	17
沖縄県	2,281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.3	11

資料出所  
\*1~3 「国勢調査」総務省統計局  
\*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成27年10月1日  
平成28年10月1日

調査周期  
5年  
毎年

# 利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年、平成22年、平成27年の森林は推計面積による構成比。  
2 農用地は、平成22年までは農地(田・畑)及び採草放牧地の合計面積、平成27年は農地(田・畑)及び原野等(採草放牧地・原野)の合計面積による構成比。  
資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

## 総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,797.75km<sup>2</sup>で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km<sup>2</sup>あたりの人口密度は1,913.4人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成28年10月1日現在の総面積に占める可住地面積の割合は、全国平均(32.9%)の約2倍の68.1%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \frac{\text{人口集中地区面積}}{\text{総面積}} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{北方地域及び竹島を除いた総面積}} \times 100$$

## ～「人口集中地区」「可住地面積」とは～

### ○人口集中地区

- 「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
- ①人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
  - ②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。
- 昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

### ○可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



## 2 自然・地形

\*1 \*2 \*3 \*4

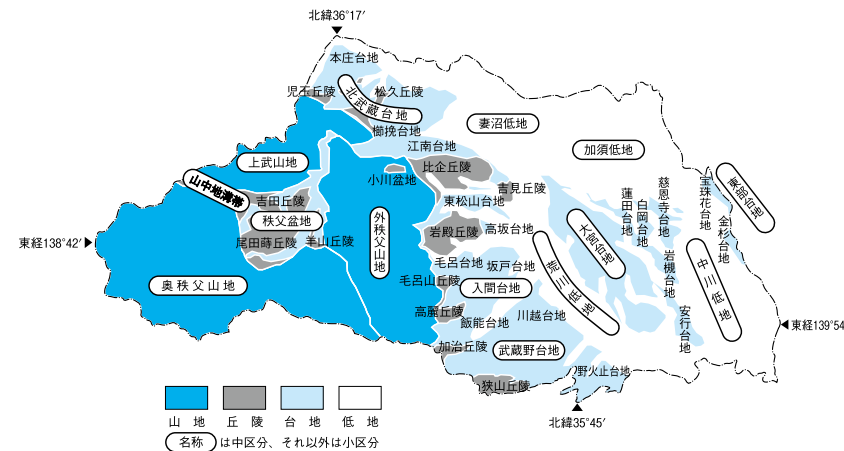
単位	自然公園面積		自然公園面積割合		林野面積割合		河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5,565,967		14.73		66.5		88,099.5	
北 海 道	867,540	1	10.40	39	70.6	18	10,184.3	1
青 森 県	114,187	19	11.84	31	65.1	25	1,083.2	34
岩 手 県	72,061	31	4.72	46	75.7	9	2,142.2	14
宮 城 県	171,199	8	23.51	10	56.4	34	2,118.4	15
秋 田 県	123,801	16	10.64	36	71.8	16	2,734.0	8
山 形 県	155,509	11	16.68	22	69.1	20	2,931.1	6
福 島 県	179,096	6	12.99	28	68.5	22	3,438.6	4
茨 城 県	90,896	22	14.91	23	31.2	45	1,892.9	20
栃 木 県	133,443	13	20.82	13	53.3	35	2,732.2	9
群 馬 県	88,864	24	13.97	26	64.1	27	2,904.5	7
埼 玉 県	124,582	15	32.80	5	31.9	44	1,656.9	25
千 葉 県	28,537	44	5.53	45	30.8	46	512.6	41
東 京 都	79,889	28	36.46	2	35.3	43	734.6	38
神 奈 川 県	55,138	34	22.82	11	38.8	42	332.9	42
新 潟 県	316,891	2	25.18	9	63.9	28	3,602.9	3
富 山 県	125,554	14	29.56	6	56.6	33	1,171.2	32
石 川 県	52,564	35	12.56	29	66.6	24	316.9	43
福 井 県	61,912	33	14.77	24	74.0	12	1,100.1	33
山 梨 県	121,153	18	27.13	8	78.2	4	2,055.6	17
長 野 県	278,548	3	20.54	14	76.1	7	5,070.4	2
岐 阜 県	195,093	5	18.37	17	79.2	2	3,262.7	5
静 岡 県	84,041	26	10.81	35	63.7	30	1,627.0	27
愛 知 県	88,881	23	17.18	20	42.2	41	1,393.1	30
重 慶 県	201,896	4	34.96	3	64.3	26	1,751.4	22
滋 賀 県	149,957	12	37.33	1	50.7	36	2,314.8	12
京 都 府	94,589	20	20.51	15	74.3	11	1,631.5	26
大 阪 府	20,039	47	10.52	37	30.2	47	668.9	39
兵 庫 県	166,015	9	19.76	16	66.9	23	1,768.5	21
和 歌 山 県	63,328	32	17.16	21	76.8	5	1,674.9	24
和 歌 山 県	49,551	36	10.49	38	76.4	6	602.0	40
鳥 取 県	49,061	37	13.99	25	73.8	13	1,034.2	36
島 根 県	40,496	41	6.04	44	78.3	3	2,288.6	13
岡 山 県	80,664	27	11.34	32	68.8	21	2,543.3	10
広 島 県	37,857	43	4.46	47	72.7	14	2,418.7	11
山 口 県	42,971	39	7.03	42	72.1	15	2,157.4	44
徳 島 県	38,706	42	9.33	40	75.6	10	1,518.5	28
香 川 県	20,534	46	10.94	34	46.4	38	87.2	46
愛 媛 県	41,121	40	7.24	41	70.5	19	1,944.3	18
高 知 県	47,504	38	6.69	43	83.6	1	1,927.6	19
福 岡 県	88,101	25	17.67	19	44.6	40	1,302.8	31
佐 賀 県	26,884	45	11.01	33	45.3	39	1,076.4	35
長 崎 県	74,091	30	17.93	18	59.4	32	136.3	45
熊 本 県	155,636	10	21.01	12	62.3	31	1,734.5	23
大 分 県	174,391	7	27.50	7	71.6	17	2,074.5	16
宮 崎 県	91,919	21	11.88	30	76.1	7	1,508.5	29
鹿 児 島 県	123,449	17	13.44	27	63.8	29	878.1	37
沖 縄 県	77,828	29	34.12	4	48.7	37	-	-

資料出所  
\*1 2 「環境統計集」環境省  
\*3 「農林業センサス」農林水産省  
\*4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省

調査時点又は期間  
平成29年 3月31日  
平成27年 2月 1日  
平成29年 4月30日

調査周期  
毎年  
5年  
毎年

## 埼玉県の地形



資料：「埼玉県の地形区分と名称図」(1975 村本達郎氏による)  
「都道府県及び市区町村の東西南北端点の経度緯度」国土地理院

### 県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,582ha)が県土に占める割合は32.80%で、全国第5位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は121,311haで、県土に占める割合は31.9%でした。

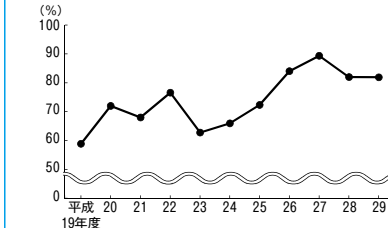
### 県内の一級河川延長は1,656.9km

「一級河川の河川延長等調」によると、県内の一級河川延長は1,656.9kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

### ～「川の再生」10年～

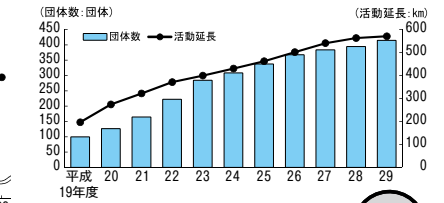
県では「清流の復活」と「安らぎとにぎわいの空間創出」を2つの柱として、平成20年度から川の再生に取り組んでいます。その結果、アユが棲める水質の河川割合が、平成19年度の59%から平成29年度には82%と23ポイント上昇しました。また、地域で川を守る活動も広がり、魅力的な水辺が数多く整備され、多くの人々に親しまれています。

#### ◆アユが棲める水質の河川割合の推移◆



注) 河川の水質測定地点のうち、生物化学的酸素要求量(BOD)の年度平均値が3mg/L以下の測定地点の割合。  
資料：「埼玉県環境白書」県環境政策課

#### ◆河川美化活動団体数と活動延長の推移(各年度末)◆



注) 活動延長は、各団体の活動範囲(河川の長さ)の合計。  
資料：県水辺再生課

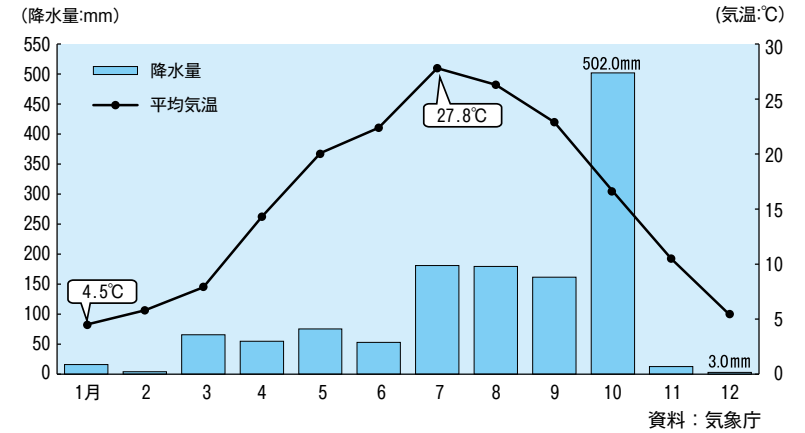


# 3 気象

## 月別降水量・平均気温(平成29年・熊谷)

単 位	年平均気温		年間降水量		年間日照時間		年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	...		...		...		...	
北海道	9.1	47	1,158.0	45	1,819.9	38	12	40
青森県	10.7	45	1,388.0	31	1,659.6	42	14	37
岩手県	10.6	46	1,409.5	30	1,639.5	45	9	45
宮城県	12.9	41	1,320.5	34	1,909.5	32	13	39
秋田県	11.9	42	1,935.0	10	1,600.4	46	6	46
山形県	11.9	42	1,341.5	32	1,556.4	47	10	43
福島県	13.4	40	1,202.5	41	1,777.2	39	14	37
茨城県	14.2	37	1,126.5	46	2,144.7	17	45	4
栃木県	14.1	38	1,307.5	37	2,035.4	25	45	4
群馬県	14.9	32	1,192.5	44	2,246.8	5	42	7
埼玉県	15.4	27	1,308.5	36	2,294.8	3	61	2
千葉県	15.9	22	1,875.5	14	2,159.9	16	34	12
東京都	15.8	25	1,430.0	28	2,050.9	24	39	9
神奈川県	16.3	18	1,628.5	22	2,174.6	15	29	18
新潟県	13.7	39	2,036.5	8	1,642.5	44	10	43
富山県	14.3	36	2,699.5	3	1,736.8	41	12	40
石川県	15.0	31	2,703.0	2	1,849.5	36	11	42
福井県	14.6	35	2,506.5	4	1,763.5	40	15	34
山梨県	14.9	32	1,076.0	47	2,357.0	1	44	6
長野県	11.9	42	1,194.0	43	1,976.3	29	15	34
岐阜県	15.9	22	1,864.0	15	2,177.7	14	40	8
静岡県	16.8	10	2,108.0	7	2,325.0	2	62	1
愛知県	15.9	22	1,701.5	19	2,221.0	7	31	16
三重県	16.1	20	1,679.5	20	2,181.0	12	36	11
滋賀県	14.8	34	1,895.0	13	1,934.7	30	23	28
京都府	16.0	21	1,469.5	27	1,872.8	34	20	32
大阪府	16.8	10	1,275.5	39	2,184.6	11	24	26
兵庫県	16.8	10	1,196.0	42	2,195.1	10	24	26
奈良県	15.4	27	1,291.0	38	1,891.2	33	23	28
和歌山県	16.8	10	1,341.5	32	2,204.6	9	26	21
鳥取県	15.2	30	2,248.0	6	1,828.5	37	15	34
島根県	15.3	29	1,760.5	18	1,852.3	35	21	31
岡山県	15.7	26	1,205.5	40	2,129.6	18	33	14
広島県	16.3	18	1,619.5	23	2,097.6	19	27	20
山口県	17.2	6	1,508.5	25	2,030.6	27	20	32
徳島県	16.7	15	1,496.0	26	2,259.0	4	26	21
香川県	16.6	17	1,415.5	29	2,179.3	13	22	30
愛媛県	16.7	15	1,529.5	24	2,073.0	20	33	14
高知県	17.1	7	2,022.0	9	2,218.3	8	31	16
福岡県	17.6	3	1,318.5	35	2,069.1	23	25	24
佐賀県	17.0	8	1,634.5	21	2,034.9	26	25	24
長崎県	17.3	5	1,778.5	17	1,931.6	31	26	21
熊本県	16.9	9	1,818.5	16	2,069.3	22	34	12
大分県	16.8	10	1,910.0	11	2,070.0	21	29	18
宮崎県	17.6	3	2,721.5	1	2,224.0	6	54	3
鹿児島県	18.6	2	2,274.0	5	2,027.2	28	37	10
沖縄県	23.6	1	1,907.0	12	1,646.0	43	3	47

資料出所 \*1~4 気象庁 調査時点又は期間 平成29年 調査周期 毎年



### 夏は高温、冬は乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。

地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成30年7月23日に熊谷で、国内最高気温41.1℃を観測しました。一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

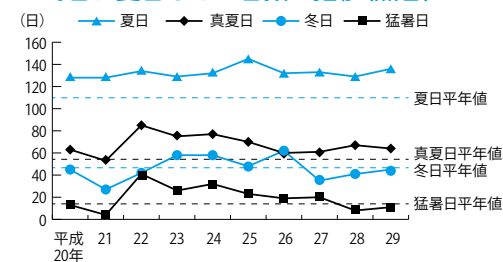
### 年間快晴日数は61日で、全国第2位

気象庁によると、平成29年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.4℃高い15.4℃、最高気温は8月9日の37.8℃、最低気温は1月16日の-5.3℃でした。

また、年間降水量は平年値より22.2mm多い1,308.5mmで、1日の最大降水量は10月23日の138.5mmでした。年間日照時間は平年値より252.7時間多い2,294.8時間でした。年間快晴日数は前年より5日多い61日でしたが、全国順位は静岡県(62日)に次いで第2位でした。

※表\*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点のものですが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市の値としました。

### ~冬日、夏日などの日数の推移(熊谷)~



注)1「平年値」昭和56年~平成22年の30年間の累年平均値  
2「冬日」日最低気温が0℃未満の日  
3「夏日」日最高気温が25℃以上の日  
4「真夏日」日最高気温が30℃以上の日  
5「猛暑日」日最高気温が35℃以上の日

資料：気象庁

ここ10年間の日数の推移をみると、「夏日」は全ての年で平年値(117.2日)を上回っています。また、「真夏日」は平成21年を除いて、平年値(56.7日)を上回っています。一方、「冬日」は、平年値(48.2日)を上回った年は平成23、24、26年の3か年のみでした。



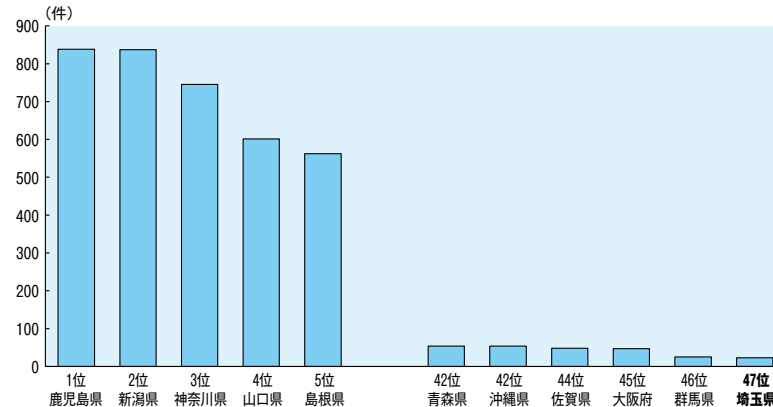


# 4 自然災害

単 位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生か所数		*3 土砂災害発生件数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	か所	順位	件	順位	回	順位
全 国	1,755,315		7,124		1,514		2,025	
北海道	169,170	2	1,859	1	11	31	184	7
青森県	9,119	8	95	13	1	45	137	12
岩手県	145,387	3	775	3	3	42	226	5
宮城県	6,203	10	8	36	16	24	215	6
秋田県	1,360	28	10	34	57	5	101	14
山形県	4,657	14	97	12	10	33	53	22
福島県	1,073	30	38	23	21	21	260	3
茨城県	730	35	6	40	7	36	311	1
栃木県	919	32	24	27	3	42	141	10
群馬県	997	31	1	42	4	41	105	13
埼玉県	150	43	33	24	1	45	95	15
千葉県	5,014	12	8	36	34	14	159	9
東京都	65	45	7	38	10	33	140	11
神奈川県	96	44	1	42	134	3	70	16
新潟県	2,283	22	20	28	195	2	37	26
富山県	1,421	26	30	26	35	13	7	47
石川県	658	36	11	33	32	16	12	43
福井県	279	42	-	44	6	38	14	41
山梨県	615	37	13	32	11	31	47	23
長野県	3,418	18	20	28	39	10	177	8
岐阜県	2,422	21	72	16	15	27	59	20
静岡県	1,362	27	19	31	48	6	65	18
愛知県	17	46	-	44	12	29	28	30
三重県	2,150	24	85	15	39	10	10	44
滋賀県	531	39	-	44	17	23	14	41
京都府	1,170	29	39	22	16	24	17	39
大阪府	16	47	-	44	6	38	18	36
兵庫県	754	34	10	34	12	29	24	32
奈良県	495	41	20	28	7	36	10	44
和歌山県	3,727	16	60	18	45	7	56	21
鳥取県	6,232	9	7	38	34	14	37	26
島根県	4,951	13	126	10	45	7	18	36
岡山県	2,188	23	106	11	3	42	17	39
広島県	11,656	6	303	6	24	20	24	32
山口県	3,258	20	94	14	8	35	18	36
徳島県	1,627	25	62	17	14	28	24	32
香川県	565	38	31	25	19	22	9	46
愛媛県	3,355	19	50	20	16	24	37	26
高知県	3,477	17	248	7	25	18	27	31
福岡県	4,510	15	53	19	244	1	37	26
佐賀県	827	33	40	21	1	45	19	35
長崎県	5,847	11	162	9	31	17	40	25
熊本県	1,277,119	1	1,397	2	25	18	265	2
大分県	9,357	7	218	8	90	4	41	24
宮崎県	14,400	5	411	5	45	7	65	18
鹿児島県	39,159	4	453	4	38	12	227	4
沖縄県	508	40	2	41	5	40	69	17

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1.2 「消防白書」総務省消防庁 平成28年 毎年  
 \*3 「都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 平成29年 毎年  
 \*4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁 平成29年 毎年

# 土砂災害発生件数(平成20年~29年の累計)



資料：「都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省

## 土砂災害発生件数は全国最少

「消防白書」によると、平成28年の自然災害による被害総額は、前年より2,971万円多い1億5,019万円でしたが、全国順位は前年と同じ第43位でした。河川被害は、前年より25か所多い33か所で発生しました。

「都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成29年に発生した土砂災害発生件数は1件で、青森県、佐賀県と並んで全国最少でした。また、過去10年間(平成20年~29年)に発生した土砂災害発生件数(累計)をみても、23件と最も少なくなっています。

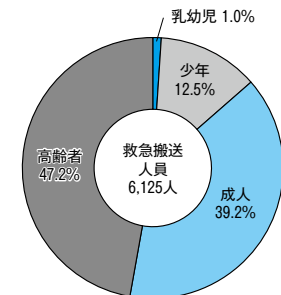
## 県内の最大震度は震度4

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成29年に国内で被害を伴った地震は5回で、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。本県の観測点での震度1以上の地震は95回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は2回でした。

また、気象庁によると、平成29年の台風の発生数は27個(平年値は25.6個)でした。そのうち日本に上陸した台風は4個(平年値は2.7個)でした。本県では10月に、台風21号による山がけ崩れ害や浸水害が発生しました。

※表\*3、グラフ及び文中の土砂災害発生件数は、土石流等、地すべり及びがけ崩れの発生件数の合計値です。

## ~熱中症による救急搬送の状況~



自然災害には、風水害や地震だけでなく、夏期の酷暑や冬期の雪害なども含まれます。

平成30年5月から9月までの熱中症による救急搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が2,890人と最も多く、全体の半数近くを占めています。次いで成人(18歳以上65歳未満)2,404人、少年(7歳以上18歳未満)767人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)64人の順となっています。発生場所別では、住居が2,434人と最も多く全体の約4割を占めています。

また、総数は6,125人で、前年同時期(2,800人)に比べ2倍以上増加しました。



おしえてコバトン

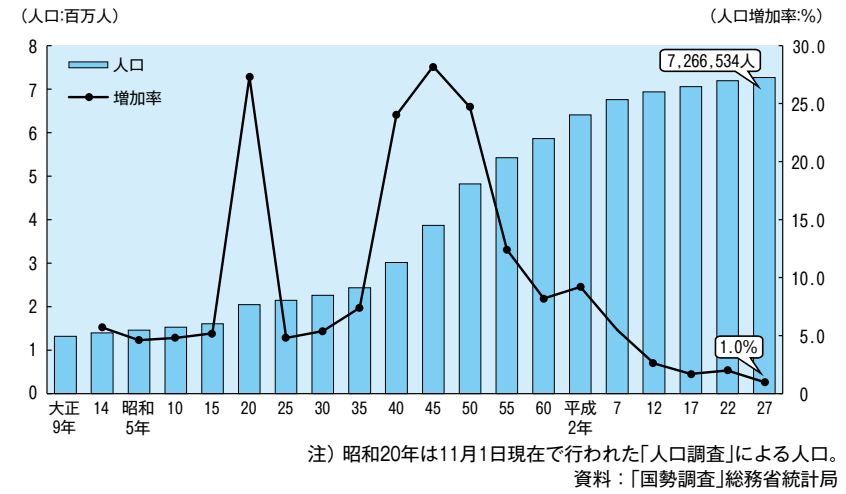
# 5 総人口

単 位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		61,841,738		65,253,007		1,752,368	
北海道	5,381,733	8	2,537,089	8	2,844,644	8	21,676	18
青森県	1,308,265	31	614,694	32	693,571	31	3,447	44
岩手県	1,279,594	32	615,584	31	664,010	32	5,017	39
宮城県	2,333,899	14	1,140,167	14	1,193,732	14	13,989	21
秋田県	1,023,119	38	480,336	38	542,783	38	2,914	47
山形県	1,123,891	35	540,226	35	583,665	36	5,503	37
福島県	1,914,039	21	945,660	20	968,379	21	8,725	30
茨城県	2,916,976	11	1,453,594	11	1,463,382	12	41,310	11
栃木県	1,974,255	18	981,626	18	992,629	20	26,494	17
群馬県	1,973,115	19	973,283	19	999,832	18	37,126	12
埼玉県	7,266,534	5	3,628,418	5	3,638,116	5	105,203	5
千葉県	6,222,666	6	3,095,860	6	3,126,806	6	90,178	6
東京都	13,515,271	1	6,666,690	1	6,848,581	1	378,564	1
神奈川県	9,126,214	2	4,558,978	2	4,567,236	3	144,500	4
新潟県	2,304,264	15	1,115,413	15	1,188,851	15	11,567	22
富山県	1,066,328	37	515,147	37	551,181	37	10,768	26
石川県	1,154,008	34	558,589	33	595,419	34	9,308	28
福井県	786,740	43	381,474	43	405,266	43	9,448	27
山梨県	834,930	41	408,327	41	426,603	42	11,115	24
長野県	2,098,804	16	1,022,129	16	1,076,675	16	26,640	16
岐阜県	2,031,903	17	983,850	17	1,048,053	17	35,382	13
静岡県	3,700,305	10	1,820,993	10	1,879,312	10	59,596	8
愛知県	7,483,128	4	3,740,844	4	3,742,284	4	166,150	2
三重県	1,815,865	22	883,516	22	932,349	23	31,333	15
滋賀県	1,412,916	26	696,941	26	715,975	30	19,886	19
京都府	2,610,353	13	1,248,972	13	1,361,381	13	43,949	10
大阪府	8,839,469	3	4,256,049	3	4,583,420	2	150,890	3
兵庫県	5,534,800	7	2,641,561	7	2,893,239	7	77,518	7
奈良県	1,364,316	30	643,946	30	720,370	29	8,726	29
和歌山県	963,579	40	453,216	40	510,363	39	4,667	40
鳥取県	573,441	47	273,705	47	299,736	47	3,384	45
島根県	694,352	46	333,112	46	361,240	46	5,371	38
岡山県	1,921,525	20	922,226	21	999,299	19	17,309	20
広島県	2,843,990	12	1,376,211	12	1,467,779	11	34,854	14
山口県	1,404,729	27	665,008	27	739,721	25	11,512	23
徳島県	755,733	44	359,790	44	395,943	44	3,871	42
香川県	976,263	39	472,308	39	503,955	40	6,928	35
愛媛県	1,385,262	28	654,380	28	730,882	27	8,096	33
高知県	728,276	45	342,672	45	385,604	45	3,236	46
福岡県	5,101,556	9	2,410,418	9	2,691,138	9	47,097	9
佐賀県	832,832	42	393,073	42	439,759	41	3,878	41
長崎県	1,377,187	29	645,763	29	731,424	26	7,669	34
熊本県	1,786,170	23	841,046	23	945,124	22	8,358	32
大分県	1,166,338	33	551,932	34	614,406	33	8,656	31
宮崎県	1,104,069	36	519,242	36	584,827	35	3,693	43
鹿児島県	1,648,177	24	773,061	24	875,116	24	5,847	36
沖縄県	1,433,566	25	704,619	25	728,947	28	11,020	25

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 人口及び人口増加率の推移(各年10月1日現在)



## 人口増加率は過去最低の1.0%

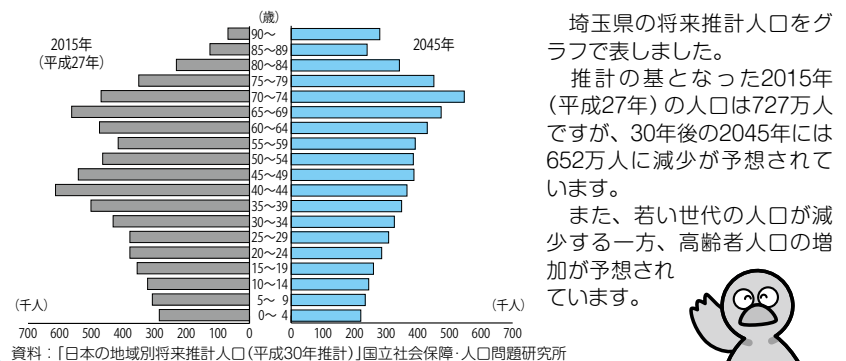
「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

## 県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

※表\*4の数値は、無国籍及び国名「不詳」を含みます。

## ～埼玉県の将来推計人口～



# 6 人口(年齢3区分別)

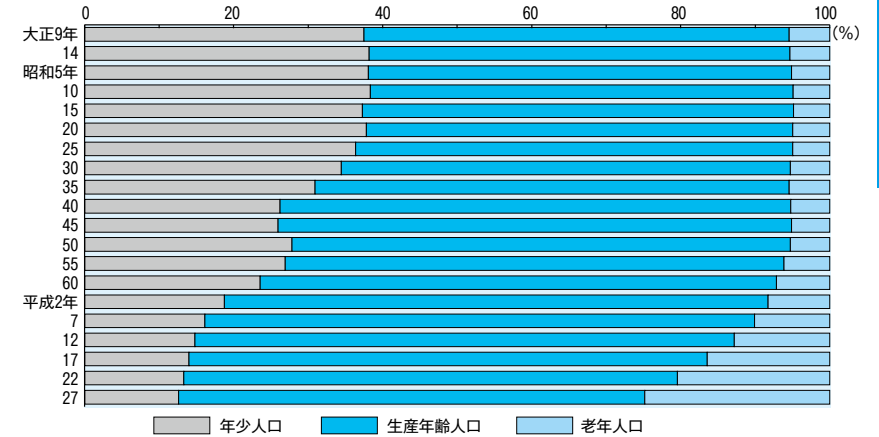
単 位	*1 年少人口割合 (15歳未満)		*2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所  
\*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成27年10月1日

調査周期  
5年

# 年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局

## 低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

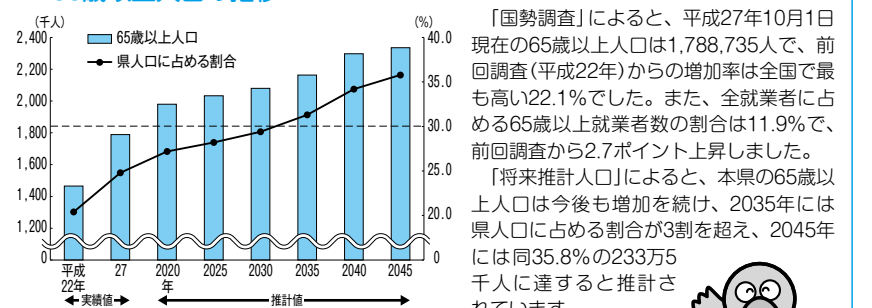
老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、調査開始以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。なお、老年人口割合は全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

## 1割を超えた75歳以上人口の割合

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、1割を超える10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全国で最高でした。

※割合(構成比)の算出について、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法によっています。

## ~65歳以上人口の推移~



資料: 「国勢調査」総務省統計局  
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所



# 7 年 齢

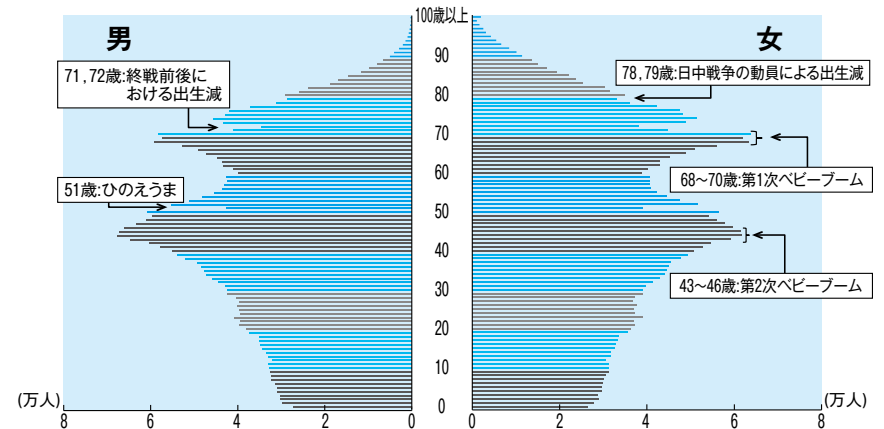
単 位	*1 平均年齢		*2 平均寿命 (男)		*3 平均寿命 (女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		80.77		87.01		61,763	
北 海 道	48.3	14	80.28	35	86.77	37	2,835	4
青 森 県	49.0	7	78.67	47	85.93	47	539	44
岩 手 県	49.0	8	79.86	45	86.44	42	723	33
宮 城 県	46.2	38	80.99	15	87.16	20	937	24
秋 田 県	51.3	1	79.51	46	86.38	44	557	43
山 形 県	49.1	4	80.52	29	86.96	29	645	36
福 島 県	48.2	16	80.12	41	86.40	43	970	22
茨 城 県	46.7	33	80.28	34	86.33	45	1,328	16
栃 木 県	46.4	36	80.10	42	86.24	46	846	28
群 馬 県	46.9	27	80.61	28	86.84	33	1,056	19
埼 玉 県	45.4	42	80.82	22	86.66	39	2,216	9
千 葉 県	46.0	39	80.96	16	86.91	30	2,256	8
東 京 都	44.7	44	81.07	11	87.26	15	5,142	1
神 奈 川 県	45.0	43	81.32	5	87.24	17	3,487	2
新 潟 県	48.5	11	80.69	24	87.32	11	1,551	12
富 山 県	48.4	12	80.61	27	87.42	8	734	31
石 川 県	46.7	32	81.04	12	87.28	13	674	35
福 井 県	47.4	24	81.27	6	87.54	5	507	45
山 梨 県	47.6	22	80.85	21	87.22	18	592	39
長 野 県	48.2	17	81.75	2	87.67	1	1,454	14
岐 阜 県	46.9	30	81.00	14	86.82	34	998	21
静 岡 県	47.0	26	80.95	17	87.10	24	1,855	10
愛 知 県	44.3	46	81.10	8	86.86	32	2,437	7
重 慶 県	46.9	28	80.86	19	86.99	27	890	27
滋 賀 県	44.5	45	81.78	1	87.57	4	590	40
京 都 府	46.3	37	81.40	3	87.35	9	1,463	13
大 阪 府	45.8	40	80.23	38	86.73	38	3,277	3
兵 庫 県	46.5	35	80.92	18	87.07	25	2,601	6
奈 良 県	47.2	25	81.36	4	87.25	16	715	34
和 歌 山 県	48.7	9	79.94	44	86.47	41	580	41
鳥 取 県	48.2	18	80.17	39	87.27	14	481	47
島 根 県	49.5	3	80.79	23	87.64	3	622	38
岡 山 県	46.9	29	81.03	13	87.67	2	1,218	18
広 島 県	46.5	34	81.08	9	87.33	10	1,830	11
山 口 県	49.0	5	80.51	30	86.88	31	1,030	20
徳 島 県	49.0	6	80.32	33	86.66	40	489	46
香 川 県	48.0	20	80.85	20	87.21	19	734	31
愛 媛 県	48.6	10	80.16	40	86.82	35	943	23
高 知 県	49.8	2	80.26	37	87.01	26	625	37
福 岡 県	45.7	41	80.66	25	87.14	21	2,758	5
佐 賀 県	46.8	31	80.65	26	87.12	23	567	42
長 崎 県	48.2	15	80.38	31	86.97	28	921	26
熊 本 県	47.5	23	81.22	7	87.49	6	1,337	15
大 分 県	48.3	13	81.08	10	87.31	12	749	30
宮 崎 県	47.9	21	80.34	32	87.12	22	787	29
鹿 児 島 県	48.1	19	80.02	43	86.78	36	1,290	17
沖 縄 県	42.1	47	80.27	36	87.44	7	927	25

資料出所  
\*1.4 「国勢調査」総務省統計局  
\*2.3 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成27年10月1日  
平成27年

調査周期  
5年  
5年

## 埼玉県の人口ピラミッド(平成30年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

### 全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、平均年齢は45.4歳で、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて全国で6番目に若い県でした。前回調査(平成22年)では43.6歳で5番目に若い県でしたが、1.8歳上昇しました。

平均年齢 年齢(各歳)×各歳別人口÷各歳別人口の合計(年齢「不詳」を除く)+0.5

### 延びる平均寿命

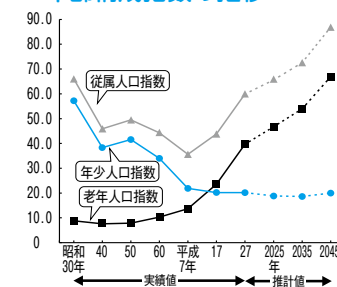
「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年延伸しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、5年前の前回調査(平成22年)1,396人の約1.5倍、10年前の前々回調査(平成17年)749人の約3倍に増加しました。

### 40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成30年1月1日現在の人口を年齢10歳階級別にみると、40歳代が1,190,971人で総数(7,362,941人)の16.2%を占め最も多く、次いで60歳代が968,900人で同13.2%、50歳代が919,350人で同12.5%と続いています。

### ～年齢構成指数の推移～



働き手である生産年齢人口100人が年少者や高齢者を何人支えているのかを表す指標に「年少人口指数」「老年人口指数」があります。年少人口指数は全体として低下を続け、平成27年は20.2となりました。老年人口指数は昭和50年から上昇を続け、平成27年には39.7に達しました。両者を合わせた「従属人口指数」は平成7年以降上昇に転じ、平成27年は59.9まで上昇しました。

「日本の地域別将来推計人口」によると、老年人口指数と従属人口指数は今後も上昇、年少人口指数は横ばい傾向で推移すると見込まれています。

注)年少人口指数=15歳未満人口÷15～64歳人口×100  
老年人口指数=65歳以上人口÷15～64歳人口×100  
従属人口指数=(15歳未満人口+65歳以上人口)÷15～64歳人口×100

資料:「国勢調査」総務省統計局  
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所





# 8 世帯

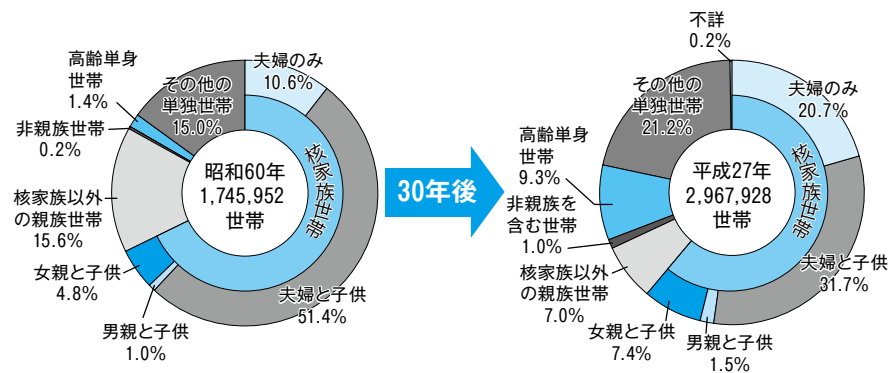
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	一般世帯数		一世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	53,331,797		2.33		55.8		11.1	
北海道	2,438,206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509,241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489,383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942,569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387,392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392,288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730,013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1,122,443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761,863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772,014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2,967,928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2,604,839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6,690,934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3,965,190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846,485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390,313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452,355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278,990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330,375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805,279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751,726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1,427,449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3,059,956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718,934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536,706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1,151,422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3,918,441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2,312,284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529,258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391,465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216,244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264,080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771,242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1,209,288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597,426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304,911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397,602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590,629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318,086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2,196,617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301,009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558,380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702,565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485,001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461,389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722,372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559,215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 家族類型別一般世帯構成比の変化



注) 昭和60年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に同居する非親族は含まれていません。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局

## 増加する世帯数、進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。

一般世帯の一世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。一世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

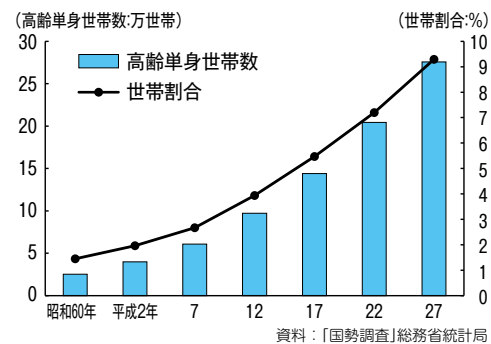
## 核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

## ~高齢単身世帯の世帯数と割合の推移~



「国勢調査」によると、県内の高齢単身世帯数は、昭和60年には25,255世帯(一般世帯に占める割合1.4%)でしたが、平成27年には275,777世帯(同9.3%)に達し、30年間で約11倍に増加しました。

高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに上昇を続けています。



おしえてコバトン

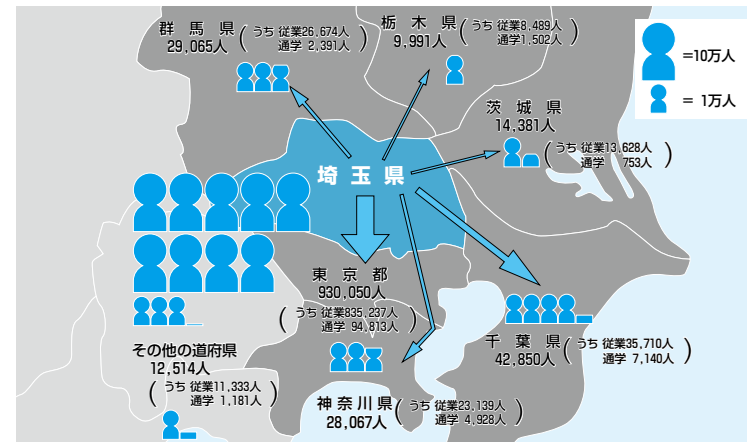
# 9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	160,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	77,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	1
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	4
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,903	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	28	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 県外に就業する就業者及び通学者数(平成27年10月1日現在)



注)15歳以上。  
資料:「国勢調査」総務省統計局

## 全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成22年)より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、前回に引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9で、前回調査より0.3ポイント上昇したものの、前回に引き続き全国で最も低い比率でした。

## 県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,066,918人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への930,050人が最多でしたが、前回調査(平成22年)より10,552人減少しました。次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人の順でした。

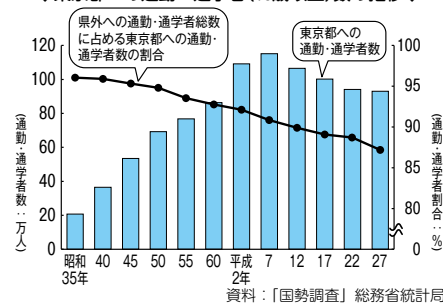
一方、他道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は261,155人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

- 常住人口** 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。
- 昼間人口** 常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流出人口及び流入人口を加減した人口。
- 昼夜間人口比率** 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

## ～埼玉都民～

### ◆東京都への通勤・通学者(15歳以上)数の推移◆



埼玉県から東京都内へ通勤(就業)・通学するいわゆる「埼玉都民」は930,050人(平成27年)で、平成7年の1,150,750人をピークに減少傾向が続いています。

また、県外への通勤(就業)・通学者総数に占める「埼玉都民」の割合は87.2%(平成27年)で、昭和35年の96.1%より8.9ポイント低くなり、東京都以外への分散化がうかがえます。



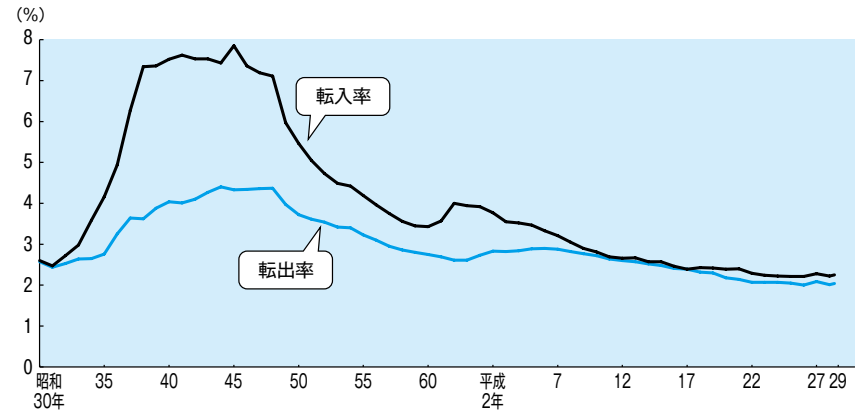
# 10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,287,310		2,287,310		-		-	
北海道	48,561	11	55,130	10	△ 6,569	45	△ 0.12	18
青森県	17,454	32	23,529	30	△ 6,075	43	△ 0.48	47
岩手県	16,658	36	21,019	31	△ 4,361	38	△ 0.35	41
宮城県	46,064	12	47,326	14	△ 1,262	13	△ 0.05	8
秋田県	10,947	41	15,266	39	△ 4,319	37	△ 0.44	44
山形県	12,535	38	16,399	38	△ 3,864	34	△ 0.35	41
福島県	23,962	25	32,357	16	△ 8,395	47	△ 0.45	46
茨城県	45,737	13	48,749	13	△ 3,012	26	△ 0.11	16
栃木県	30,748	15	32,358	15	△ 1,610	17	△ 0.08	12
群馬県	26,181	18	29,812	20	△ 3,631	32	△ 0.19	23
埼玉県	161,538	3	146,615	4	14,923	3	0.21	3
千葉県	145,367	5	129,164	5	16,203	2	0.26	2
東京都	419,283	1	343,785	1	75,498	1	0.57	1
神奈川県	207,941	2	194,786	2	13,155	4	0.15	4
新潟県	21,372	28	27,938	25	△ 6,566	44	△ 0.29	34
富山県	12,305	39	13,398	42	△ 1,093	11	△ 0.10	14
石川県	17,856	30	18,484	35	△ 628	8	△ 0.06	10
福井県	8,754	46	10,273	46	△ 1,519	15	△ 0.20	24
山梨県	12,258	40	14,942	40	△ 2,684	24	△ 0.33	40
長野県	25,682	19	28,363	23	△ 2,681	23	△ 0.13	21
岐阜県	24,868	23	30,623	18	△ 5,755	41	△ 0.29	34
静岡県	50,088	10	55,330	9	△ 5,242	40	△ 0.15	22
愛知県	110,577	6	105,738	6	4,839	6	0.07	6
三重県	25,633	20	29,696	22	△ 4,063	35	△ 0.23	26
滋賀県	24,911	22	25,626	28	△ 715	9	△ 0.05	8
京都府	53,456	9	55,118	11	△ 1,662	18	△ 0.07	11
大阪府	152,881	4	149,920	3	2,961	7	0.03	7
兵庫県	85,438	8	92,095	8	△ 6,657	46	△ 0.12	18
奈良県	23,136	26	26,603	26	△ 3,467	30	△ 0.26	31
和歌山県	10,719	42	14,207	41	△ 3,488	31	△ 0.37	43
鳥取県	8,516	47	10,000	47	△ 1,484	14	△ 0.26	31
島根県	9,897	43	11,425	43	△ 1,528	16	△ 0.23	26
岡山県	27,554	16	29,736	21	△ 2,182	22	△ 0.12	18
広島県	45,695	14	48,871	12	△ 3,176	27	△ 0.11	16
山口県	21,147	29	25,240	29	△ 4,093	36	△ 0.30	37
徳島県	9,162	44	11,133	44	△ 1,971	19	△ 0.27	33
香川県	17,174	34	18,136	36	△ 962	10	△ 0.10	14
愛媛県	17,104	35	20,351	33	△ 3,247	28	△ 0.24	28
高知県	8,961	45	11,096	45	△ 2,135	21	△ 0.30	37
福岡県	99,280	7	92,892	7	6,388	5	0.13	5
佐賀県	15,271	37	17,351	37	△ 2,080	20	△ 0.25	29
長崎県	22,438	27	28,321	24	△ 5,883	42	△ 0.44	44
熊本県	27,138	17	30,979	17	△ 3,841	33	△ 0.22	25
大分県	17,304	33	20,189	34	△ 2,885	25	△ 0.25	29
宮崎県	17,704	31	21,018	32	△ 3,314	29	△ 0.31	39
鹿児島県	25,324	21	30,080	19	△ 4,756	39	△ 0.29	34
沖縄県	24,731	24	25,843	27	△ 1,112	12	△ 0.08	12

資料出所 \*1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年 毎年

# 転入率と転出率の推移



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

## 転入者数、転入超過数及び転入超過率いずれも全国第3位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成29年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(日本人移動者)は、前年より2,149人増加して161,538人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く60,466人、次いで神奈川県から13,888人、千葉県から13,159人の順でした。

また、他都道府県への転出者数(日本人移動者)は、前年より2,786人増加して146,615人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く57,664人、次いで神奈川県へ14,416人、千葉県へ13,890人の順でした。

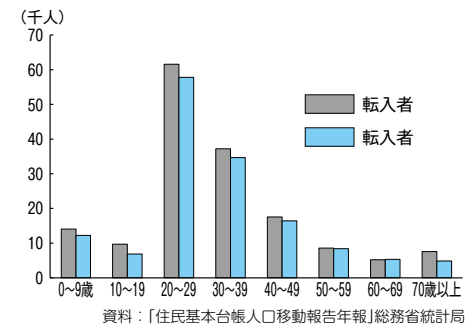
転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多い転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。平成29年に転入超過となったのは7都府県で、本県の転入超過数は14,923人、転入超過率は0.21%で、いずれも東京都、千葉県に次いで全国第3位でした。

**転入超過率** 推計日本人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人口)を100とした場合の転入超過数の比率。

**転入(転出)率** 推計日本人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人口)を100とした場合の転入(転出)数の比率。

※表\*3,4の△は、転出超過を示します。

## ～年代別の転入、転出者数～



平成29年の本県への転入者数と本県からの転出者数を年代別にみると、転入者・転出者ともに20歳代(転入者：61,587人、転出者：57,813人)が最も多く、次いで30歳代(転入者：37,225人、転出者：34,653人)が続いています。

20歳代と30歳代を合わせると、転入者・転出者ともに全体の6割を超えています。





# 11 出生

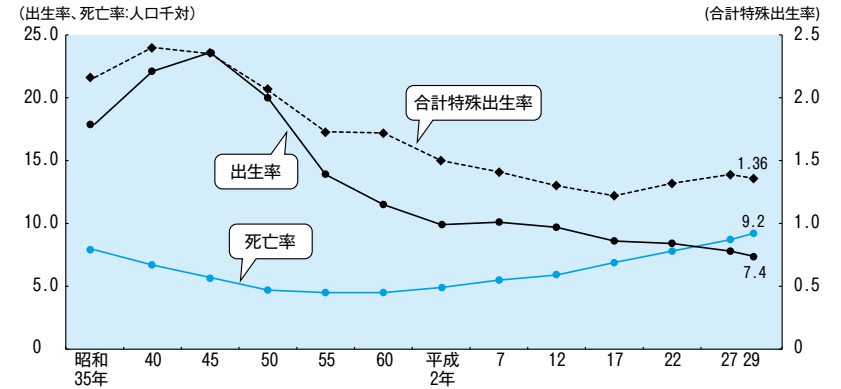
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	出生数		出生率 (人口千対)		自然増減率 (人口千対)		合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	946,065		7.6		△ 3.2		1.43	
北海道	34,040	9	6.4	45	△ 5.4	32	1.29	46
青森県	8,035	35	6.3	46	△ 7.5	45	1.43	36
岩手県	8,175	34	6.5	44	△ 7.3	43	1.47	33
宮城県	16,648	14	7.2	26	△ 3.1	11	1.31	45
秋田県	5,396	43	5.4	47	△ 10.1	47	1.35	40
山形県	7,259	37	6.6	43	△ 7.4	44	1.45	34
福島県	13,217	23	7.1	33	△ 6.2	36	1.57	12
茨城県	20,431	12	7.2	28	△ 4.2	21	1.48	30
栃木県	14,029	21	7.3	24	△ 4.0	17	1.45	35
群馬県	13,279	22	6.9	36	△ 4.9	27	1.47	32
埼玉県	53,069	5	7.4	22	△ 1.8	6	1.36	38
千葉県	44,054	6	7.2	29	△ 2.4	8	1.34	42
東京都	108,990	1	8.2	7	△ 0.6	2	1.21	47
神奈川県	68,131	2	7.6	20	△ 1.4	5	1.34	41
新潟県	14,967	16	6.6	42	△ 6.4	38	1.41	37
富山県	7,178	38	6.9	39	△ 5.7	34	1.55	17
石川県	8,696	32	7.7	17	△ 3.5	14	1.54	18
福井県	5,856	41	7.6	18	△ 4.6	24	1.62	11
山梨県	5,705	42	7.0	34	△ 4.9	27	1.50	28
長野県	14,519	19	7.1	31	△ 5.4	32	1.56	16
岐阜県	14,039	20	7.1	30	△ 4.5	22	1.51	27
静岡県	26,261	10	7.3	23	△ 4.1	19	1.52	24
愛知県	62,436	4	8.5	3	△ 0.6	2	1.54	21
三重県	12,663	25	7.2	27	△ 4.5	22	1.49	29
滋賀県	11,598	26	8.3	5	△ 1.1	4	1.54	22
京都府	18,521	13	7.3	25	△ 3.1	11	1.31	44
大阪府	66,602	3	7.7	14	△ 2.4	8	1.35	39
兵庫県	41,605	8	7.7	16	△ 2.8	10	1.47	31
奈良県	8,965	30	6.7	41	△ 4.1	19	1.33	43
和歌山県	6,464	40	6.9	38	△ 6.7	39	1.52	23
鳥取県	4,310	47	7.7	15	△ 5.8	35	1.66	7
島根県	5,109	45	7.5	21	△ 6.8	40	1.72	3
岡山県	14,910	17	7.9	11	△ 3.5	14	1.54	19
広島県	22,150	11	7.9	10	△ 3.1	11	1.56	15
山口県	9,455	29	6.9	37	△ 6.8	40	1.57	13
徳島県	5,182	44	7.0	35	△ 6.8	40	1.51	25
香川県	7,387	36	7.7	13	△ 4.7	26	1.65	8
愛媛県	9,569	28	7.1	32	△ 6.3	37	1.54	20
高知県	4,837	46	6.8	40	△ 7.5	45	1.56	14
福岡県	43,438	7	8.6	2	△ 1.8	6	1.51	26
佐賀県	6,743	39	8.2	6	△ 3.9	16	1.64	9
長崎県	10,558	27	7.8	12	△ 5.2	30	1.70	4
熊本県	14,657	18	8.4	4	△ 4.0	17	1.67	6
大分県	8,658	33	7.6	19	△ 5.0	29	1.62	10
宮崎県	8,797	31	8.1	9	△ 4.6	24	1.73	2
鹿児島県	13,209	24	8.2	8	△ 5.3	31	1.69	5
沖縄県	16,217	15	11.3	1	3.0	1	1.94	1

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年 毎年

## 出生率・合計特殊出生率及び死亡率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課

### 出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成29年の出生数は前年より1,378人減少して53,069人(男27,008人、女26,061人)で、全国第5位でした。推移をみると、昭和48年の106,008人をピークとして、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率は7.4で、前年より0.2ポイント低下しました。推移をみると、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で変動していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

### 自然増減率、合計特殊出生率ともに低下

自然増減率は、前年より0.5ポイント低下して△1.8となり、全国順位は前年と同じ第6位でした。平成24年に戦後初めてマイナスに転じて以降、この傾向が続いています。

合計特殊出生率も前年より0.01ポイント低下し、1.36でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

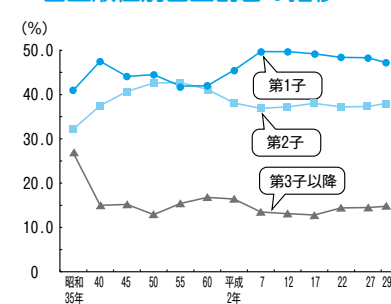
自然増減率 自然増減数(出生数－死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当します。

※表\*1～4の全国値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表\*2～4の比率算出に用いた日本人人口は、平成29年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

### ～出生順位別出生割合の推移～



年間総出生数に対する出生順位別出生数の割合の推移をみると、第1子の割合は昭和60年(42.0%)から平成6年(49.8%)まで上昇を続けていましたが、その後上昇と低下を繰り返して、平成29年は47.2%でした。

第2子の割合は昭和55年(42.7%)をピークに、その後上昇と低下を繰り返して、平成29年は38.0%でした。

第3子以降の割合は昭和35年には全体の3割近くを占めていましたが、平成4年以降は15.0%を下回り、平成29年は14.8%でした。



おしえてコバトン



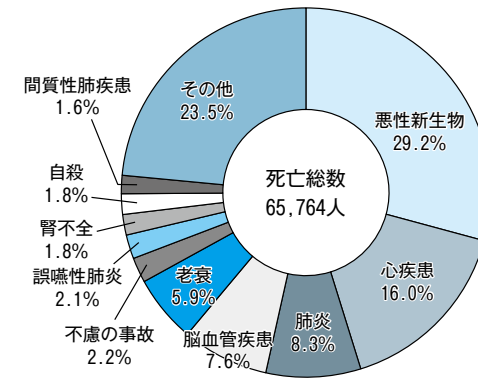
# 12 死亡

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,340,397		10.8		373,334		204,837	
北海道	62,417	6	11.8	26	19,158	6	9,450	5
青森県	17,575	27	13.8	7	4,986	25	2,621	29
岩手県	17,232	29	13.8	6	4,621	29	2,917	27
宮城県	23,876	17	10.4	39	6,716	15	3,880	17
秋田県	15,425	30	15.5	1	4,099	30	2,086	36
山形県	15,331	31	14.0	4	3,970	32	2,342	31
福島県	24,778	16	13.2	13	6,461	16	4,083	15
茨城県	32,260	11	11.3	31	8,820	11	4,875	12
栃木県	21,829	21	11.3	32	5,792	20	3,601	18
群馬県	22,585	19	11.8	25	5,994	19	3,396	22
埼玉県	65,764	5	9.2	44	19,181	4	10,542	4
千葉県	59,009	7	9.6	41	17,222	7	9,347	6
東京都	116,451	1	8.8	46	34,030	1	17,713	1
神奈川県	80,352	3	8.9	45	23,565	3	11,865	3
新潟県	29,323	13	13.0	14	7,907	13	4,139	14
富山県	13,161	35	12.6	17	3,566	36	1,850	39
石川県	12,727	38	11.2	33	3,577	35	1,994	38
福井県	9,347	46	12.2	22	2,399	46	1,534	42
山梨県	9,678	45	11.9	24	2,452	45	1,333	46
長野県	25,665	15	12.5	19	6,430	17	4,013	16
岐阜県	22,964	18	11.7	27	6,117	18	3,520	19
静岡県	41,078	10	11.4	30	10,624	10	5,982	9
愛知県	67,177	4	9.2	43	19,181	4	8,741	7
三重県	20,531	24	11.6	28	5,209	24	3,166	26
滋賀県	13,082	36	9.4	42	3,675	33	2,191	34
京都府	26,430	14	10.4	38	7,647	14	4,579	13
大阪府	87,082	2	10.1	40	25,916	2	14,133	2
兵庫県	56,584	8	10.4	36	16,513	8	8,607	8
奈良県	14,486	32	10.8	35	4,079	31	2,425	30
和歌山県	12,772	37	13.6	9	3,287	38	2,205	33
鳥取県	7,536	47	13.4	11	2,003	47	1,053	47
島根県	9,694	44	14.3	2	2,518	42	1,426	44
岡山県	21,604	22	11.4	29	5,569	22	3,494	20
広島県	30,795	12	11.0	34	8,321	12	5,060	11
山口県	18,712	25	13.7	8	4,772	26	3,294	24
徳島県	10,207	41	13.8	5	2,478	43	1,470	43
香川県	11,894	40	12.4	20	2,960	40	1,997	37
愛媛県	18,148	26	13.4	12	4,629	28	3,197	25
高知県	10,150	42	14.3	3	2,456	44	1,816	40
福岡県	52,530	9	10.4	37	15,740	9	5,864	10
佐賀県	9,974	43	12.2	23	2,764	41	1,351	45
長崎県	17,515	28	13.0	15	4,714	27	2,704	23
熊本県	21,588	23	12.3	21	5,585	21	3,322	23
大分県	14,398	33	12.6	18	3,622	34	2,176	35
宮崎県	13,749	34	12.7	16	3,558	37	2,241	32
鹿児島県	21,833	20	13.5	10	5,270	23	3,439	21
沖縄県	11,945	39	8.4	47	3,034	39	1,686	41

資料出所 \*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年 毎年

## 死因別死亡数構成比(平成29年)



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

### 死亡数、死亡率ともに増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成29年の死亡数は前年より2,298人増加して、65,764人(男性35,789人、女性29,975人)で全国第5位でした。

死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。平成29年は、前年より0.3ポイント上昇して9.2でした。

### 死因第1位は悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)が19,181人(死亡総数の29.2%)と最も多く、次いで心疾患10,542人(同16.0%)、肺炎5,452人(同8.3%)、脳血管疾患4,996人(同7.6%)、老衰3,880人(同5.9%)、不慮の事故1,462人(同2.2%)、誤嚥性肺炎1,378人(同2.1%)、腎不全1,203人(同1.8%)、自殺1,175人(同1.8%)、間質性肺疾患1,026人(同1.6%)の順でした。

また、死因順位(第10位まで)別に年齢階級別の死亡数をみると、10歳未満は不慮の事故、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患が最も多くなっています。

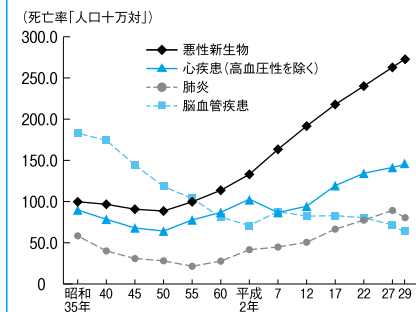
死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

※表\*1~4の全国の数値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表\*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

### ~主な死因別死亡率の推移~



主な死因別に死亡率(人口十萬対)の推移をみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)は昭和56年以降死因順位第1位となり、平成29年には死亡総数の約3割を占めています。心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向の急激な変化ではなく、原死因分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



おしえてコバトン

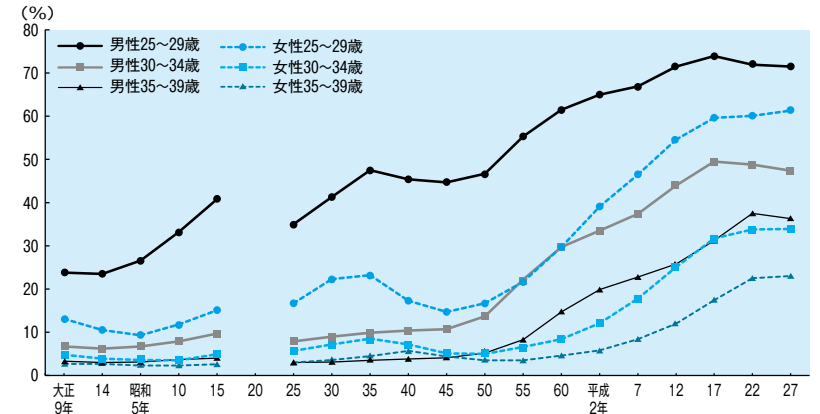
# 13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢 (夫)		*4 平均初婚年齢 (妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	4.9		1.70		31.1		29.4
北海道	4.5	18	1.92	4	30.7	24	29.3	12
青森県	4.0	42	1.64	26	30.8	20	29.0	30
岩手県	3.8	46	1.49	41	30.7	24	29.1	23
宮城県	4.6	14	1.62	28	30.9	13	30.9	8
秋田県	3.3	47	1.38	43	30.8	20	29.2	17
山形県	3.9	44	1.33	46	30.7	24	29.0	30
福島県	4.3	32	1.71	13	30.5	31	28.6	46
茨城県	4.5	22	1.65	24	31.0	9	29.1	23
栃木県	4.6	16	1.67	21	31.0	9	29.1	23
群馬県	4.4	29	1.65	25	31.0	9	29.3	12
埼玉県	4.7	10	1.70	17	31.5	4	29.5	5
千葉県	4.7	12	1.69	19	31.6	3	29.6	4
東京都	6.4	1	1.74	9	32.3	1	30.4	1
神奈川県	5.1	5	1.71	14	31.8	2	29.9	2
新潟県	4.0	43	1.29	47	30.8	20	29.1	23
富山県	4.2	36	1.34	45	30.9	13	29.2	17
石川県	4.6	17	1.36	44	30.9	13	29.1	23
福井県	4.4	26	1.41	42	30.4	35	30.0	30
山梨県	4.5	23	1.69	18	31.1	7	29.2	17
長野県	4.4	28	1.57	35	31.4	5	29.5	5
岐阜県	4.3	35	1.50	40	30.9	13	28.9	35
静岡県	4.6	15	1.66	22	31.1	7	29.1	23
愛知県	5.5	3	1.70	15	30.9	13	28.9	35
三重県	4.5	19	1.58	34	30.7	24	28.8	40
滋賀県	4.7	7	1.59	32	30.7	24	29.2	17
京都府	4.7	13	1.61	29	31.4	5	29.8	3
大阪府	5.3	4	1.96	3	31.0	9	29.5	5
兵庫県	4.7	9	1.68	20	30.8	20	29.4	8
奈良県	4.1	39	1.54	38	30.9	13	29.4	8
和歌山県	4.3	34	1.83	6	30.2	40	28.7	42
鳥取県	4.3	33	1.59	31	30.5	31	28.9	35
島根県	3.9	45	1.53	39	30.5	31	29.0	30
岡山県	4.7	11	1.72	10	30.2	40	28.7	42
広島県	4.7	8	1.65	23	30.5	31	28.9	35
山口県	4.1	38	1.60	30	30.0	45	28.7	42
徳島県	4.0	41	1.58	33	30.6	30	29.3	12
香川県	4.5	20	1.76	8	30.4	35	28.9	35
愛媛県	4.2	37	1.71	12	30.3	38	28.8	40
高知県	4.0	40	1.79	7	30.9	13	29.4	8
福岡県	5.1	6	1.90	5	30.7	24	29.3	12
佐賀県	4.4	24	1.57	36	29.9	46	28.6	46
長崎県	4.3	30	1.55	37	30.1	43	29.2	17
熊本県	4.5	21	1.63	27	30.4	35	29.3	12
大分県	4.4	27	1.70	16	30.2	40	29.1	23
宮崎県	4.3	31	1.97	2	29.8	47	28.7	42
鹿児島県	4.4	25	1.71	11	30.3	38	29.2	17
沖縄県	5.7	2	2.44	1	30.1	43	29.0	30

資料出所 \*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期 平成29年 毎年

## 年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



注)昭和20年は、国勢調査が実施されていません。資料：「国勢調査」総務省統計局

### 婚姻件数、離婚件数ともに減少

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成29年の婚姻件数は、前年より471組減少して33,728組で、婚姻率は前年より0.1ポイント低下して4.7でした。

離婚件数も、前年より320組減少して12,161組となり、離婚率は前年より0.04ポイント低下して1.70でした。

なお、平均初婚年齢は、夫が前年と同じ31.5歳、妻が前年より0.1歳若い29.5歳でした。

### 未婚率の動き穏やかに

「国勢調査」によると、25～39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25～29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25～29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

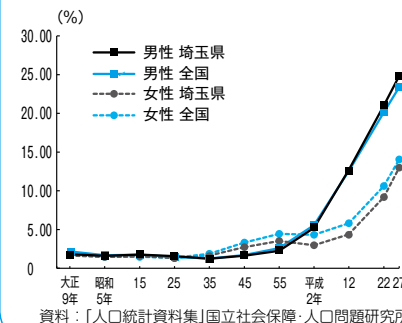
しかし、近年は上昇幅が縮小または低下傾向となるなど、穏やかな動きに転じています。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

\*日本人人口は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

### ～生涯未婚率の推移～



本県の平成27年の生涯未婚率(45～49歳と50～54歳未婚率の平均値)は、男女とも前回調査(平成22年)より3.81ポイント上昇し、男性24.83%、女性12.99%でした。生涯未婚の人は、男性で約4人に1人、女性で約7.7人に1人の割合となります。

都道府県別では、男性は沖縄県(26.20%)が最も高く、岩手県(26.16%)、東京都(26.06%)と続いています。女性は東京都(19.20%)が最も高く、北海道(17.22%)、大阪府(16.50%)と続いています。

本県は、男性が全国第8位、女性が全国第24位でした。



## ◆国勢調査による世帯数及び人口の推移(各年10月1日現在)◆

年次	世帯数	人 口 (人)			
		総 数	年 齢 3 区 分		
			年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和 5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成 2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	910,805	4,507,174	1,788,735

注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。

2 昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。

資料：「国勢調査」総務省統計局

平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べてみると、世帯数は12.5倍、人口は5.5倍になっています。

また、年齢3区分別人口を折れ線グラフ化したものが下のグラフです。年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に、老年人口は緩やかに増加していたものが平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。グラフをみると、少子高齢化が急速に進んでいるのがはっきりとわかります。

